



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

玉井商船

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	644	△55.2	△410	—	△490	—	△822	—
28年3月期第1四半期	1,438	△32.4	21	△74.1	10	△72.1	△0	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △839百万円(—%) 28年3月期第1四半期 43百万円(△93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△42.61	—
28年3月期第1四半期	△0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,308	4,504	28.3
28年3月期	15,568	5,403	33.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,335百万円 28年3月期 5,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△43.2	△470	—	△590	—	△930	—	△48.17
通期	4,400	△27.9	△390	—	△570	—	△920	—	△47.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	19,320,000株	28年3月期	19,320,000株
29年3月期1Q	13,014株	28年3月期	13,014株
29年3月期1Q	19,306,986株	28年3月期1Q	19,308,105株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠く状態を続けましたが、全体として最悪期を脱したと判断されるものの、比較的良好なインドやインドネシアとその他の国の二極化の様相を呈しています。中国経済は減速が続いたものの、穏やかなテンポでの推移にとどまっています。米国経済も2015年夏以降強まった減速の流れが一服しました。また欧州の経済は英国のEU離脱の国民投票の結果等がありました。穏やかな拡大基調を維持しました。一方わが国の経済は、原油、鉄鉱石等の資源価格も徐々に上昇に転じている事もあり、少しずつ改善する傾向にありますが、世界経済全体の不安定さなどにより、回復基調ではあるものの、穏やかな横ばい圏での推移が続いています。

外航ドライバルク船の海運市況は、2月中旬の最安値から、2倍半程度値を戻してきました。これは南米の穀物輸出の季節的増加、中国の過剰設備削減政策に伴う国内の鉄鉱石、石炭生産の減少が発生し、それを補うための輸入増加等によるものと見られます。ただ数値的にはまだまだ低い状態から脱しきれてはいません。今後の動向に関しては、世界経済の状況と中国等の資源輸入の拡大の如何と船舶の竣工量とスクラップ量とのバランスに拠ってはマーケットの方向性に影響があるものと考えられます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に努力すると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努めましたが、新興国向けカーゴの減少に伴うバラスト航海の増加、想定外の高海運マーケットの低下による運賃の悪化、さらには円高の進行、その他のオペレーションリスク等により、前第1四半期連結累計期間と比べて大幅な経営成績の悪化となりました。

この結果、営業収益は644百万円（対前第1四半期連結累計期間比△794百万円、55.2%減）、営業損失は410百万円（前第1四半期連結累計期間21百万円の営業利益）、経常損失は490百万円（前第1四半期連結累計期間10百万円の経常利益）、また特別損失として減損損失404百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は822百万円（対前第1四半期連結累計期間0百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり営業収益面及び利益面で共に非常に厳しい数字となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や国内向けの石膏などの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、短期貸船が増加した影響で航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく、また為替相場も円高基調で推移した結果、380百万円（対前第1四半期連結累計期間比△800百万円、67.8%減）と大幅な減収となりました。営業利益面は、短期貸船の増加により運航費の減少や前連結会計年度に実施した減損による償却費（船費）の減少等があり全体として営業費用の減少はあったものの、営業収益の減少の方が大きく、304百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間164百万円の営業利益）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門での輸送量の減少による減収を派遣業収入でカバーし227百万円（対前第1四半期連結累計期間比6百万円、2.7%増）となりました。営業利益面では、前連結会計年度に実施した減損による償却費（船費）の減少等があり全体として営業費用の減少はあったものの、営業収入の水準から見ると依然として高く0百万円の営業利益（前第1四半期連結累計期間23百万円の営業損失）にとどまりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比△0百万円、0.4%減）、営業利益は、12百万円（同1百万円、15.8%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（118百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、15,308百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより382百万円増加した一方、固定資産が主に船舶の減損等に伴い641百万円減少したことによるものです。負債は10,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより930百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで291百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失822百万円などによる株主資本の減少880百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少16百万円などにより、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、4,504百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月10日付当社「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「営業外費用(為替差損)及び特別損失(減損損失)の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成28年5月10日公表)	今回予想 (平成28年8月8日公表)
期中平均為替レート	1US\$=110円	1US\$=105円
予想燃料油価格	US\$200/MT	US\$230/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
--

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,771	1,713,171
海運業未収金	186,414	174,033
貯蔵品	189,676	202,962
繰延税金資産	9,033	5,752
その他流動資産	170,062	291,486
流動資産合計	2,004,957	2,387,407
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	11,325,212	10,678,533
建物（純額）	285,017	280,971
器具及び備品（純額）	6,108	5,890
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産（純額）	14,359	13,629
有形固定資産合計	12,384,335	11,732,664
無形固定資産	2,190	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	658,036	632,557
退職給付に係る資産	41,757	36,676
繰延税金資産	382,083	423,461
その他長期資産	95,083	94,110
投資その他の資産合計	1,176,960	1,186,806
固定資産合計	13,563,486	12,921,498
資産合計	15,568,444	15,308,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	149,676	179,399
短期借入金	50,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,065,134
未払法人税等	14,297	1,931
前受金	149,610	1,025,970
賞与引当金	30,702	7,631
その他流動負債	106,977	141,908
流動負債合計	1,566,399	2,496,976
固定負債		
長期借入金	7,405,315	7,139,031
繰延税金負債	813,243	768,377
特別修繕引当金	180,066	197,866
退職給付に係る負債	34,674	36,209
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,714	12,767
その他固定負債	114,225	114,364
固定負債合計	8,598,939	8,307,316
負債合計	10,165,339	10,804,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,086,822	3,206,252
自己株式	△1,603	△1,603
株主資本合計	5,067,487	4,186,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,311	148,198
その他の包括利益累計額合計	164,311	148,198
非支配株主持分	171,306	169,495
純資産合計	5,403,105	4,504,612
負債純資産合計	15,568,444	15,308,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
海運業収益	1,402,146	607,577
海運業費用	1,259,407	910,049
海運業利益又は海運業損失(△)	142,738	△302,472
その他事業収益	36,631	36,500
その他事業費用	9,774	9,463
その他事業利益	26,856	27,037
営業総利益又は営業総損失(△)	169,594	△275,434
一般管理費	147,975	134,769
営業利益又は営業損失(△)	21,619	△410,204
営業外収益		
受取利息	855	346
受取配当金	13,634	13,838
為替差益	18,642	—
その他営業外収益	30	1,846
営業外収益合計	33,162	16,031
営業外費用		
支払利息	40,839	35,351
支払手数料	3,000	5,000
為替差損	—	54,786
その他営業外費用	442	932
営業外費用合計	44,281	96,070
経常利益又は経常損失(△)	10,500	△490,243
特別損失		
減損損失	—	404,664
特別損失合計	—	404,664
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	10,500	△894,908
法人税、住民税及び事業税	132,323	347
法人税等調整額	△121,911	△74,452
法人税等合計	10,411	△74,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88	△820,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	798	1,845
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△710	△822,648

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88	△820,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,373	△18,288
その他の包括利益合計	43,373	△18,288
四半期包括利益	43,461	△839,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,606	△838,761
非支配株主に係る四半期包括利益	854	△330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,181,179	220,966	36,631	1,438,777	—	1,438,777
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,181,179	220,966	36,631	1,438,777	—	1,438,777
セグメント利益又は損失(△)	164,740	△23,999	10,544	151,285	△129,666	21,619

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	380,568	227,008	36,500	644,077	—	644,077
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	380,568	227,008	36,500	644,077	—	644,077
セグメント利益又は損失(△)	△304,016	425	12,214	△291,377	△118,827	△410,204

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において404,664千円であります。